

連載

21 世紀にふさわしい経済学を求めて

第 6 回

桑垣 豊

(NPO 法人市民科学研究所・特任研究員)

【これまでの連載】

はしがき

第 1 章 経済学はどのような学問であるべきか

1-1 正解の形問題

1-2 資本主義社会だから？

▶以上第 1 回（『市民研通信』第 44 号）

1-3 経済学批判よりも新しい経済学の構築を

1-4 経済学の方法論を提案する

第 2 章 需給ギャップの経済学 保存則と因果律

2-1 需給ギャップの算出方法

2-2 需要不足の場合

▶以上第 2 回（『市民研通信』第 45 号）

2-3 供給不足の場合

2-4 景気過熱（バブル経済）と金融恐慌

2-5 経済状態の分類

▶以上第 3 回（『市民研通信』第 46 号）

第 3 章 需要不足の原因とその対策

3-1 需要不足の要因を網羅する

3-2 需要不足要因の詳細分析

A. 生産投資過剰の原因

B. 法人貯蓄過剰と個人所得不足

C. 家計貯蓄過剰

▶以上第 4 回（『市民研通信』第 47 号）

D. 緊縮財政

E. 人口減少

F. 輸入品値上げ

G. 外需減少

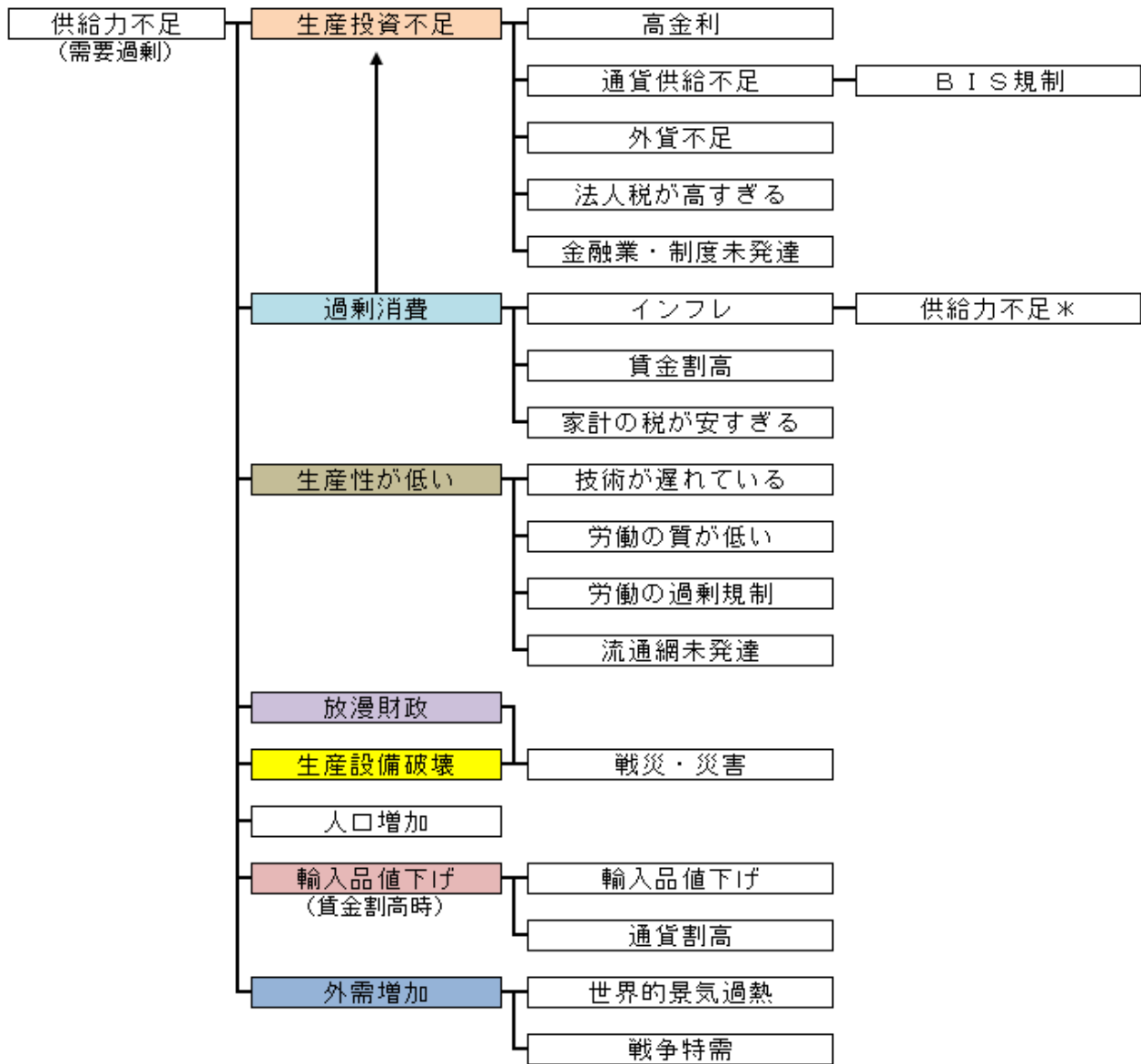
▶以上第 5 回（『市民研通信』第 48 号）

第 4 章 供給不足の原因と対策

生産力・供給力が足りなければ、貧しくなるのは常識にかなう考え方である。20 世紀始めまでは、ほとんどの時代・地域で、生産力が需要を下回っていた。しかし、20 世紀前半の世界大恐慌の経験を経て、需要不足が貧しさ・不況を招くことがあることが明らかになった。需要不足を論じるケインズ経済学、そしてマクロ経済学の誕生もこのときである。

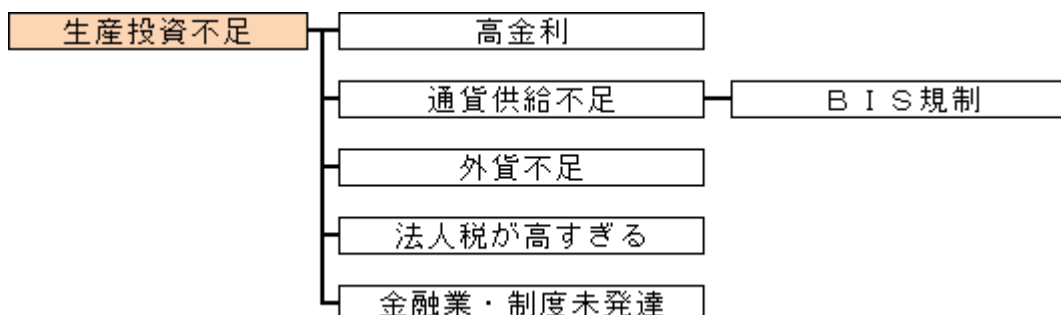
一方で、20 世紀以後も、生産力不足が貧しさや不況の原因となることも少なくない。この章では、生産力・供給力不足が不況や貧困を招く原因をさぐる。まず、全体像を図に示す。

図4-1 供給不足要因の詳細図 *再帰的(自己増殖的)要因



H. 生産投資不足

図4-2 生産投資不足



生産投資不足は、当然、開発途上国で目立つ要素である。それを5つの要因にわけて説明する。特に項目を掲げなかったが、貧しさが投資のさまたげの基本であることは言うまでもない。

▼高金利

設備投資をしようとするとき、金利が高ければ借りるのはむずかしく投資がとどこおる。生産力不足では、設備が不足するので投資資金が必要であるが、金利が高いと思うように投資できない。これが、高金利による不況である。

金利が高いということは、資金不足が背景にあるが、借り手の信用が低くてリスクの分だけ金利が上乘せになる「リスクプレミアム」もある。ここで、金利が決まる要素を整理する。

$$\text{金利} = \text{貨幣の借り賃} + \text{物価変動} + \text{リスクプレミアム}$$

「貨幣の借り賃」というのが、狭い意味の金利である。「貨幣の借り賃」と「物価変動」は、国単位、ときには国際相場（資本の自由化で）として決まってくる。リスクプレミアムは、個々の企業によって違ってくる。

「貨幣の借り賃」の操作は、金融政策の主な手段である。日本銀行をはじめとする中央銀行の役目である。この狭い意味の金利は、金融市場の貸し手と借り手のバランスで決まるので、介入には制約がある。銀行は、貸出額に対して一定率以上の準備預金を、中央銀行の口座に預ける義務がある。中央銀行は、準備預金に対する利子を操作することで、金利をコントロールする。企業に直接融資するのは、銀行などの民間金融機関なので、中央銀行は間接的に金利をコントロールしていることになる。それ以外に公開市場操作などがあるが、くわしくは金融の章をもうけて、そこで説明する。国債の購入なども、公開市場操作の一種である。また、「物価変動」は、物価（インフレ）のところで述べる。

「リスクプレミアム」は、中小企業などの場合、中央銀行のコントロールしようとする政策金利（貨幣の借り賃）に比べて、ずっと大きい。日本銀行の金融政策では、どうにもならない。リーマンショック後の不況のとき、日本では公的信用保証の拡充で中小企業の借り入れは改善した。中小企業にとって金利以前に、リスクがあって融資してもらえないことが多い。そこで、返済が滞ったり、会社がつぶれ

たりしたときのために、公的な信用保証制度があり、各地の信用保証協会がいざというとき、代位弁済する。このように、金利政策は多様である。

最後に、政府による生産基盤投資不足による生産力の伸び悩みをあげる。生産基盤投資とは、道路、橋、港、通信網、電力などのことである。これらは、生活基盤であると同時に生産基盤でもある。金利が高ければ、政府や自治体の債務も制限を受ける。後にふれる「流通網未発達」の別の側面でもある。

▼通貨供給不足

通貨供給の主体はすでに説明したように、民間金融機関である。その民間の貸し出しを制限するのが、日本銀行への準備預金と、B I S（国際決済銀行）規制である。

日本銀行が準備預金の割合を引き上げると貸出が減り、通貨供給不足になる。割合が一定でも日本銀行が民間金融機関の持つ国債などを買い上げると自動的に、準備預金が増えるので融資枠が拡大する。これを「買いオペ」と言い、公開市場操作の一種である。生産力不足で、企業の投資意欲が高いとき、通貨供給量が不況の要因となりうる。

今、日本銀行がやっている金融緩和は、この買いオペを前代未聞の規模で行うことで実行している。現在は資金の大幅供給過大であるので、その政策は無効であるだけでなく、バブル経済を引き起こす危険性もある。株や地価があがっていて、すでにミニバブル状態である可能性が濃い。

B I S規制は、自己資本比率の規制のことで、国際的融資をする場合には8%以上を必要とする。貸出総額あたりの、預金や自己資産総額を割り算した割合を一定以上に保つ義務を設けることで、リスクのある融資を抑制する制度である。しかし、金融業は一定の安全性が必要だが、リスクのレベルを個別融資先を検討して見極めるのが本来の業務である。見極めが確かであれば、リスクを抑えながら、たくさんの融資ができ効率的である。一律に割合を設けるのは不合理である。

日本の場合、B I S規制とともに、中小企業庁の硬直的貸出マニュアルも貸し渋りにつながっている。赤字企業には原則貸出ができないなど、非現実的な対応がマニュアル化してしまった。マクロ経済的には需要不足の日本であるが、ミクロには中小企業を中心に貸し渋りが生じている。前述のように、中小企業への融資の利子は、リスクプレミアム部分が多いので金融緩和の効果は薄い。このように全般的な資金余りにもかかわらず、中小企業には資金不足が生じる事態となった。リーマンショック後の経済対策で、信用保証を拡大した結果改善した。

【コラム】B I S規制発足はアメリカの事情

もともと、B I S規制は、アメリカの銀行が中南米融資を過剰に行い経営危機に陥ったことを教訓に設けたものである。アメリカだけ規制すると、国際競争に不利になるため、世界中に押し付けた。特に、バブル期にアメリカで多くの買収などを行った日本の金融機関にターゲットがあったという。世界的に反対する国が多かったにもかかわらず、バブル期で余裕があると思い込んでいた日本が賛成にまわり導入が決まった。自分への罨に自分からはまりにいったわけである。

▼外貨不足

今や、ドルをためこみすぎだと言われる日本であるが、戦争直後から高度成長期にかけて、外貨不足が経済を制約していた。日本ではつukれない製造用の機械や高度な部品を輸入するには、ドルが必要であった。当時、日本政府は企業ごとに外貨割り当てをして、投資の有効性を審査していた。さらに貧しければ、食糧や日用品さえ外貨で輸入しなければならない。途上国では、この事情が続いている。

日本はこの状態を脱するために、欧米の技術を導入し、やがて自前の技術を開発していった。外国資本を受け入れて、その力で生産力を増やすこともできたが、日本は長期的な展望から地道な自己資本の道を選んだ。

外貨不足ということは、自国のものが外国にあまり売れないということである。つまり、外貨不足が生産力不足の原因でもあるが、結果でもあるということである。その後、円は実力をつけて、外貨が必要というより、円建て決済が数十%をしめるようになり、為替変動にも強くなりつつある。

▼法人税が高すぎる

法人税は企業の利益にしか、かからないので、赤字ぎみの中小企業にはあまり関係がない。しかし、営利企業としては、利益を多く税に取られると経営意欲がそがれる。利益から将来投資をする資金を蓄積して、生産力を増強することもさまたげる。もちろん、世界中の先進国は法人税引き下げ合戦に落ち込んでいて、法人税が高すぎることはない。

【コラム】実効税率とは

日本の「実効税率」が高すぎるということで、40%代から20%代に引き下げたが、賃金は上がらず景気もよくならなかった。実効税率というのは、文字の意味とは違い「建前の税率」である。租税特別措置などの優遇措置を計算に入れる前の税率である。日本の名だたる企業で年間数百億円の売上のある企業が、税金を数十万円しかはらっていない例は多い。さる大手私鉄系の大企業は、創業者が法人税を払ったことがないと豪語していた。富岡幸雄著『税金を払わない巨大企業』（文春新書 988 2014年）などに詳しい。

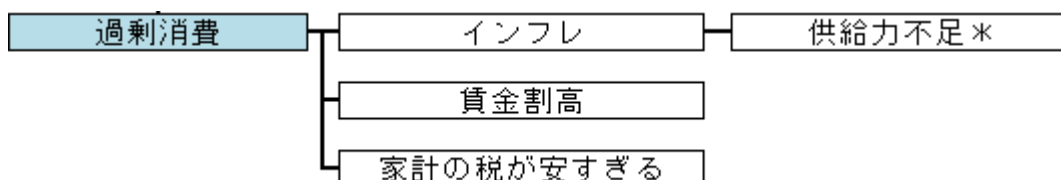
▼金融業・制度未発達

いくら資金余剰があっても、それを必要な企業に仲介する機能がなければ、経済は上向かない。へたに仲介すると事業評価を見誤り、投資が失敗してこげつく。明治維新の段階で日本は、この金融業が一定経験があったので工業化の足がかりとなった。途上国、旧社会主義国の経済の弱みは、案外金融に原因がある。

先述の信用保証制度も、産業振興には重要で、先進国であっても中小企業が産業の裾野を維持していることには変わらない。

1. 過剰消費

図4-3 過剰消費



賃金が割高であったり、税が低すぎたりすれば過剰消費になりがちである。インフレがインフレを呼ぶ悪性インフレは、過去の日本でも経験したことである。過剰消費は、生産力にみあわない支出を招くだけでなく、設備投資に向けるべき資金を減らす原因にもなる。

▼賃金割高

働きに見合わないほど高い賃金を払えば、その賃金に基づいた消費は過剰になりがちである。貯蓄率が高ければ、その資金は投資に向かうので、必ずしも賃金高が生産力不足につながるとは限らない。高度成長期の日本は、割高とまでは言えないが、結構高い賃金を受け取っていたが、貯蓄率が高かったのでバランスが取れた。金利を上げると、一定貯蓄率を高める効果がある。高金利は投資をさまたげると先述したと矛盾するようだが、金利は低すぎれば貯蓄率が下がってしまう。生産のための資金と、生活のための資金のバランスを取る働きをしているのが、金利水準である。

社会主義国では、賃金に対して必需品の価格を抑えたので、供給が追いつかず、行列が常態化していた。統制価格の問題であるが、これも相対的には賃金割高である。

▼家計の税が安すぎる

家計の税とは、個人所得税、消費税など、個人の支出にかかる税のことである。これが安すぎれば、過剰な支出を招くのはわかりやすいであろう。しかし、これが当てはまる国はほとんど見当たらない。

ただし、一国の中で考えると、個人所得税の累進税率を大幅にゆるめたので、富裕層の税は先進各国とも安すぎる。ところが、富裕層はもともと貯蓄率が高いので、過剰支出にはなりにくい。生産力不足の原因にはなりにくいということであるが、需要不足の原因にはなるということである。

【コラム】物品税

1989年、消費税導入と同時に葬られた物品税は、毛皮、宝石、高級車など贅沢品にかかる税であった。物品税数十%が、一律消費税3%に統一されてしまったので、贅沢品の売上は急上昇した。もちろん、背景には当時のバブル経済がある。物品税廃止が、バブル経済の一翼をにない、バブルの反動で長期不況に陥り、格差社会を至る原因の一つにもなった。

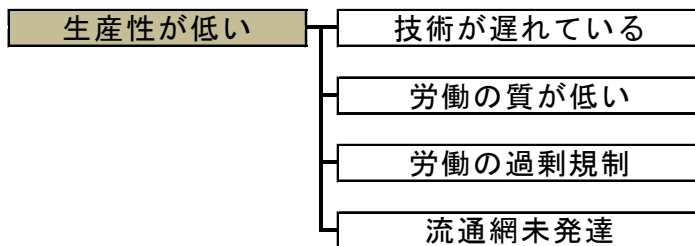
▼インフレ

物価があがれば支出が減るとすると、過剰消費とは反対である。しかし、物価が上がり続けることが常態化すると、早めにおこうとするようになる。そのためには、基本的に需要が強くないとインフレがインフレを呼ぶことはない。実際、そんなことが起こるのか。筆者の子供のころ、いずれ必要なノートなどの文房具は、少し買いだめをしておくのが常識だった。1970年代ごろの話である。

現在、日本銀行はインフレを起せば景気がよくなるとしているのは、この理屈である。しかし、今の日本は需要が弱いので、インフレになれば需要は衰退する。逆効果である。

J. 生産性が低い

図4-4 生産性が低い要因



日本の生産性が低いということになっているが、それは需要不足＝稼働率低下を理解していない見かけの低生産性である。この判断のまちがいが、金融緩和による投資促進や成長戦略の議論につながり、生産力不足を補う高齢者や女性の活躍（活用）、移民労働者の確保という発想につながっている。仕事を希望する高齢者や女性が働ける社会は、景気と関係なく実現しなければならない。また、連載5回目で論じたように、移民労働者は、搾取しない限り労働力不足対策にはならない。

需要不足であっても、生産性の向上は、今後の高齢化、環境問題の解決などのために必要であるが、当面の需要不足には逆方向に働くことを忘れてはいけない。また、教育を消費ではなく、投資ととらえる必要もある。会計上、投資あつかいにするのはむずかしいが、教育が財産の形成になるとすると、コストカットの対象にはなりにくい。

▼技術が遅れている

貧しさの原因の原点は、技術の遅れであることは、古代農業技術の進歩により、急速に人口が増えたことからわかるように、人類の歴史とともにある。道具や設備が遅れていれば、同じように働いても、生み出すものは少なくなる。むしろ、このことは当たり前すぎて、生産性の低さはすべて技術のせいであるという極端な主張さえ生み出した。

▼労働の質が低い

ホワイткаラー・事務職もふくめて、労働の質が低ければ、どんなにすぐれた道具や設備があっても、使いこなすことはできない。途上国が国際機関から融資を受けて、最新の設備を導入することがあるが、使いこなす人間がいなければ、ちょっとした故障がきっかけとなり、稼働率は下がってしまう。明治維新後、工業化をはじめた日本も同様で、大阪の紡績工場は、生産物の売上より、見学者の入場料のほうが多かったのではないかとされるくらいである。

最近、日本企業は目先の高率に走り、新入社員の教育がおろそかであるという。憂慮すべき事態である。何でもかんでも、財界は学校教育のせいにするが、スマホやゲーム機を若者に売り込んで、勉強を妨げているのは、誰なのであろうか。

【参考文献】

- 『メキシコと日本の間で』中岡哲郎 岩波書店 ★
『日本産業社会の「神話」 経済自虐史観をただす』
小池和男 日本経済新聞出版社 2009年

▼労働の過剰規制

旧社会主義国では、一般に見られたことで、必需品の生産もままならないのに、労働者を優遇する過剰規制があった。必需品の価格は統制価格で安く抑えるが、供給が追いつかないので行列ができる。労働者の働く意欲は不十分で、欠陥品が多くてもノルマさえ達成できれば許された。資本主義国とは正反対で、もっとバランスが取れないかという議論もあり、ヨーロッパではいろいろな試みがあったが、なかなかうまく行かない。

今は想像もできないが、1980年代の日本では、労働者が優遇されすぎているという議論があった。高度成長が終わって、石油ショックも去り、生活に余裕ができてきたときの議論である。しかし、生活に余裕ができると貯蓄が増える割に、必需品の需要は飽和に近づくので、資本（投資資金）よりも労働力のほうが価値が高まる。

すると、労働者を優遇して当然だが、日英米の首脳は違った。レーガン大統領、サッチャー首相、中曽根首相は、設備投資の減少が、資本主義の危機だととらえ、労働の規制緩和をもくろんだ。貸し手が増えて資金が余り、需要がそれほど増えないので投資は減る。その結果、金利や配当が減るのは、健全な市場メカニズムである。その市場メカニズムにさからって、労働をはじめとする規制緩和を進め、社会全体は豊かであるにもかかわらず、貧しい人が増えてしまった。

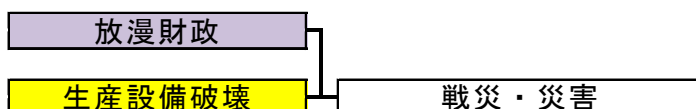
▼流通網未発達

案外産業政策で見逃されがちなのが、流通網の問題である。途上国や旧社会主義国の工業化が一定進んでも、生産力が上がらない大きな原因である。流通は、鉄道や道路、港湾、空港だけでなく、流通産業の発展が不可欠である。流通産業は生産者から消費者にもものを運ぶだけでなく、売上の情報を生産側に伝える役割もある。周辺には、マーケティング、商品企画、通信業、倉庫業、会計など、多くの関連産業が並行して発達する必要がある。

さらに、生産途中や最終消費から出る「ごみ処理」「リサイクル産業」が整っている必要がある。ごみの問題は、先進国でも解決しているとは言い難く、近い将来、生産力の大きな制約になることはまちがない。

K. 財政と災害

図4-5 財政と災害



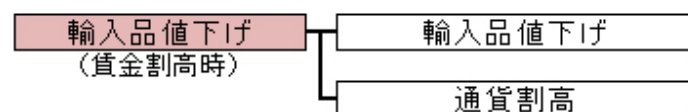
放漫財政や生産設備の破壊は供給力を奪う。東日本大震災で日本も一時的に供給不足に陥ったが、今までの供給力過剰のおかげで立ち直りが早かったことを評価する意見は少ない。因果関係の前提となる状況認識ができていないからである。

戦災や自然災害がなくても、生産力に見合わない政府や自治体の支出は、物価をあげ、外国に借金をすることで、将来世代への負担になる。現在は、生産力過剰状態で政府支出をしても、国内で調達できるので借金も国内からできる。国内からの借金は、返済先が国内なので、返すのも将来世代なら、返してもらっても将来世代なので、問題の性質が違う。しかし、先に述べたような生産力不足時代が、高度経済成長期以前には常態だったので、まちがった判断をくだす人（経済学者も）は多い。

今は生産力過剰なのに、この連載で生産力不足もあつかうのは、途上国や歴史の分析のためだけでなく、先進国でも戦争や災害で生産力不足におちいる可能性があるからである。

L. 輸入品値下げ

図4-6 輸入品値下げ



▼輸入品値下げ

輸入完成品が値下がりすると、物価は下がるが国内同業者の利益は減る。それが生産減少の原因になる。生産減少は、国内所得減少につながり、輸入完成品値下がりとは相殺する。

実は、ここの項目は完成品輸入と原料輸入で話がちがってくる。ここまでは、完成品の話をして、国内生産力の減少につながるという筋書きを書いた。しかし、輸入原料の場合は、原料の値下がりがコスト安となり、生産を増やす。

これは、需要不足のときの「輸入品値上げ」と対になる話だが、結局、完成品か原料かで、効果は反対向きで、どちらが大きいかという問題になる。生産力不足が一時的でない場合、技術が遅れているこ

とが多い。技術が遅れていると、自国で生産できない完成品が多い。その結果、輸入品の値下がり、完成品の輸入増加が主になり、生産の減少になる。

このように貿易が関係すると、事情はかなり複雑になる。

▼通貨割高

輸入品の値上げと違って、通貨の為替相場が動く輸出にも影響して、プラスとマイナスの影響のどちらが大きいを見極める必要がある。通貨割高とは、通貨（円）が高すぎて、全国規模でならして、マイナスのほうが大きいときのことである。

通貨が割高になると、輸入品の値下げだけでなく、輸出品の値上がり（輸出先では）になる。輸入しやすく、輸出しにくい。生産力が不十分だと、完成品輸入が増えるだけでなく、輸出が減り、貿易収支が悪化する。生産力が不十分な途上国や、高度成長期に入ったばかりの日本では、貿易赤字が膨らみ外貨も不足して、景気が悪くなる。

【コラム】円高

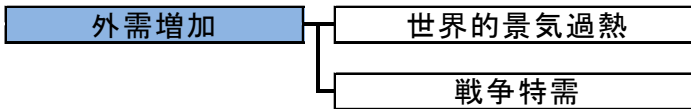
日本の場合、「通貨割高」とは、円が割高であるということである。ただし、誰にとって割高であるかが問題である。日本の世論では、輸出業者を基準にして考えることになっている。これは、50年前の外貨不足、貿易赤字が常態の時代の古い常識である。輸入しないといけないものがたくさんあり、それとバランスを取るために輸出を促進しなければならなかった。外貨（主にドル）が、そもそも足りないときは、輸入したくても輸入できなかった。輸出で外貨を得る必要があった。

1980年代末の1ドル80円は、円高であったのは確かである。しかし、今は輸入品の値上げが物価を上げることを通して、消費を減らすことの影響も無視できない。東日本大震災のあと、円高が問題になったが、国際投機マネーが原油などの価格を押し上げたとき、その影響を緩和してくれた。助かったときは黙っていて、困ったら文句をいう。政治家は、いちいち真に受けるのではなく、いろいろな立場や分野への影響を冷静に分析すべきであるが、声の大きい者のことばを鵜呑みにする傾向が強まっている。

2000年の省庁再編で、経済状態を分析する専門の機関「経済企画庁」を内閣府に統合してしまった。経済統計の分析能力、政策への応用力は衰えている。その矢先、2018年、統計偽装問題が発覚して、ますます経済政策とその前提となる経済の現状把握能力への不審が深まっている。

M. 外需増加

図4-7 外需増加



▼世界的景気過熱

外需増加が国内の購買力に打ち勝てば、価格上昇によって供給不足になる。外需の影響は、その国の生産力のレベルによって変わる。世界的な景気過熱による物価上昇が招く国内購買力の減少は不況とは呼ばないかもしれないが、貧しくなるという意味で不況と共通する。幕末の日本では、開国により繊維製品の輸出増加などで、物価があがり庶民の生活は苦しくなった。

ただし、その外需に応じる過程で、技術進歩による生産力の向上につながることも多い。途上国では一次産品の収奪に終わり、成長軌道に乗れないこともある。外需は、直接コントロールできないので、政策の及ばないことも多いが、あたかも経済政策の成果であるがごとく宣伝に使うので注意が必要である。

▼戦争特需

さらに他国の戦争による需要増加は、もちろん道徳的な問題もあるが、戦争が終われば反動で深刻な不況を招く。第1次世界大戦はその例であるが、その経済的対処をあやまったことが、第2次世界大戦につながる大きな要因となった。

世界は相互依存で成り立っているので、貿易は必要であるが、一定の歯止めも必要である。特に投資の自由（資本の自由化）は、行き過ぎではないであろうか。このことは、グローバル化の問題として、項を改めて論じる予定である。

番外編 経済問答 その1

今までのマクロ経済の復習をかねて、番外編により3人の問答形式で展開します。今回は、まず予告編として、3人の論者に自己紹介をしてもらいます。

論者

経済学者（システム経済学専攻） 太宰（だざい）

銀行員（中小企業融資担当） 土倉（つちくら）

日本国営放送（NHK）解説委員 石清水（いwashimizu）

●自己紹介

石清水

みなさん、自己紹介してください。

太宰

経済学者ですが、反主流派で勝手にシステム経済学専攻と名乗っています。内容は、世間のごく常識と経済学周辺の学問の基礎を整理しているだけです。

「経済」ということばをつくった江戸時代信州の太宰春台（だざいしゅんたい）は、私の祖先ではないので、ご注意願います。

土倉

銀行で地道に中小企業融資を担当しています。金融の現場で日々感じている常識が、経済学にも経済政策にも反映していないのに、もどかしい思いをしています。父も銀行員だったのですが、昔は経済政策も現場の常識にそったものだったそうです。

太宰

土倉（つちくら）さんの名前が気になります。中世の金融業者のことを、当時は土倉（どそう）と呼んでいましたね。

土倉

ええ、でもウチの先祖が土倉だったかどうかはわかりません。江戸時代の系図が実家の蔵から見つかって、土倉だったことになっています。でも、当時は金を払えば、系図をでっちあげてくれる業者がいたそうなので、きっとでたらめです。

石清水

私の祖先が太平記読み（政権批判の講釈師）だったり、祐筆（ゆうひつ：公文書作成係）だったりすると由緒があるのですが、普通の農家だったようです。明治維新で、京都の八幡（やわた）近くに住んでいたのので、勝手に石清水八幡（いわしみずはちまん）の名前を名字にしたようです。

では、本題に入りましょう。

太宰

ちなみに石清水さんには、あえて世間の常識にそった問題提起をしてもらいます。テレビアニメ「おじゃる丸」に出てくる「クラ～ス委員」の石清水君のように、頭が堅いわけではないことを申し添えておきます。

石清水

ありがとうございます。私もあのアニメを見ていました。子供のころ、よくからかわれたものです。

太宰

石清水さんの子供のころから、やっていたのですか。

石清水

長寿番組ですから。その間に、原作者が亡くなってしまいました。

太宰

では、石清水さん。司会をお願いします。

[<次号につづく>](#)